

# 四半期報告書

(第160期第3四半期)

日本コロムビア株式会社

(旧会社名 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	24
3 【役員の状況】 .....	24
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【四半期連結財務諸表】 .....	26
2 【その他】 .....	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	41

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社  
(旧会社名 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社)

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.  
(旧英訳名 Columbia Music Entertainment, Inc.)

(注)平成22年10月1日をもって当社商号を「コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(英訳名Columbia Music Entertainment, Inc.)」から「日本コロムビア株式会社(英訳名Nippon Columbia Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長  
兼最高執行責任者 原 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝 田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間	第159期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	12,583	12,122	4,232	3,953	18,142
経常利益 (百万円)	20	581	152	104	301
四半期(当期)純利益 (百万円)	445	574	88	97	569
純資産額 (百万円)	—	—	1,320	1,939	1,452
総資産額 (百万円)	—	—	7,897	7,899	8,921
1株当たり純資産額 (円)	—	—	△30.80	△18.73	△30.04
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.65	2.13	0.33	0.36	2.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	15.6	23.8	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,104	159	—	—	1,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△594	△255	—	—	△456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△375	△46	—	—	△601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,963	2,510	2,658
従業員数 (名)	—	—	370	363	363

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)および累積未払配当金相当額を控除して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	363
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	304
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

開示対象となる生産実績はありませんので、記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としており、受注状況は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
市販/配信	2,604	—
特販/通販	635	—
その他	714	—
合計	3,953	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については、以下に記載する「⑥年金制度」以外には、重要な変更はありません。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### ⑥年金制度

平成21年7月に、年金受給権者の方々に対し、将来の年金給付に代えて、任意に一時払いの選択をお願いしたところ320名の年金受給権者の方に申込をいただきました。この一時払いにより、当社の業績への負担は減少し、年金制度運営のリスク軽減につながりました。また、残る年金受給権者の方々へは、閉鎖型税制適格年金制度から給付減額を伴う確定給付企業年金制度への変更について同意頂けるようお願いし、約80%の方々より同意を得ました。当社は、平成22年8月26日に当該年金制度移行に関して厚生労働省へ申請し、平成22年11月1日付にて移行を承認する旨の書面を受領いたしました。従いまして、当社は平成22年11月1日より、給付利率を5.5%または4.0%から1.5%へ減額し、更に終身年金制度を6年間の有期年金へ変更した確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより、当社の年金制度運営のリスクは、更に軽減いたしました。しかしながら、今後も年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理計算上の前提・仮定に変更があった場合には、費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間の連結売上高は、39億5千3百万円（前年同四半期に比べ6.6%減）となりました。これは主に、J-POP作品を中心とする配信の売上は増加いたしました。市販の大型作品が前年同四半期に比べ少なかったことに加え、製造販売受託事業およびクリエイティブ・コア株式会社の売上が減少したためです。

損益につきましては、年金制度変更に伴う退職給付費用の減少などの固定費削減効果もありましたが、売上高の減少の影響を補いきれず、営業利益は1億4千5百万円（前年同四半期は1億6千8百万円）となりました。また、経常利益は1億4百万円（前年同四半期は1億5千2百万円）、四半期純利益は9千7百万円（前年同四半期は8千8百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。なお、平成22年3月期まではミュージック制作事業の単一セグメントでしたが、第1四半期連結会計期間からセグメントの区分を変更しております。

#### <市販／配信事業>

売上高につきましては、ゲーム作品、教育作品、アニメ作品の売上は増加したものの、J-POP作品、演歌・歌謡曲作品の売上が減少したため、事業合計では減少しております。また、損益に関しましても売上高減少に伴い、前年同四半期に比べ減少しております。配信につきましてはJ-POP作品を中心とする売上が増加しているため、好調を維持しております。

主な作品といたしましては、2月でデビュー12年目を迎えた「氷川きよし」のアルバム「氷川きよし 演歌名曲コレクション13 ～虹色のバイヨン～」、NHK「いないいないばあっ！」シリーズ、「THE IDOLM@STER」シリーズなどの作品が好調な売れ行きとなり、売上に貢献いたしました。また、ミスタードーナツショップの全てのお仕事がゲームで楽しめる「ミスタードーナツDS」をはじめ、動物のお医者さんになってペットたちを助ける「わんニャンどうぶつ病院」などのニンテンドーDSソフトがご好評をいただきました。この結果、売上高は、26億4百万円、営業利益は2億6千8百万円となりました。

#### <特販／通販事業>

“ひばりカバーソングコレクション”、“演歌の花道”、“鮫島有美子がうたう 日本のうた・世界のうた 100”などの通販会社向けの作品がご好評を頂いており、加えて音源使用にかかる企業向け取引についても増加いたしました。この結果、売上高は、6億3千5百万円、営業利益は3億円となりました。

当社グループは、不採算事業を整理し、利益を安定的に計上できる体質にすることを最大の経営課題にしており、得意分野、成長分野への経営資源の集中、人員規模の適正化などの経営効率化の為の施策を継続して実施してまいります。さらに、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築することにより、様々な音楽関連サービスを充実させ、グループ間の事業シナジーの実現に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10億2千1百万円減少し78億9千9百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、現金及び預金が3億2千1百万円、受取手形及び売掛金が期末売上債権の回収により5億1千1百万円減少しております。負債の部では、未払金が4億5千6百万円、未払費用が6億3千万円減少しました。また、純資産は、四半期純利益の計上により19億3千9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は2億4千8百万円(前年同四半期は7千8百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益8千5百万円、売上債権の増加額3億2千5百万円、仕入債務の増加額1億6千5百万円および未払費用の減少額2億8千8百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は2千8百万円(前年同四半期は1億1千2百万円の資金の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は9百万円(前年同四半期は1億7千4百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億8千8百万円減少(前年同四半期は1億4千5百万円の増加)し、25億1千万円(前第3四半期連結会計期間末は19億6千3百万円)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,000,000
A種優先株式	93,000,000
計	462,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,510,651	185,510,651	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数：1,000株
A種優先株式	76,924,000	76,924,000	—	(注) 単元株式数：1,000株
計	262,434,651	262,434,651	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### 1 優先配当金及びその上限額

- (1) 当社は、毎事業年度最終の株主名簿に記載のA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、1株につき1円95銭を上限としてA種優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額（但し、本規定に従い、優先期末配当金の額が調整された場合には、調整後の金額とする。以下「優先期末配当金」という。）を支払う。後記2に規定される累積未払配当金がある場合には、累積未払配当金を優先して支払う。

- (2) 当社は、当該事業年度中に設けられた基準日より、後記1(3)に規定する期中配当に関する決議がなされた場合においては、前記1(1)に規定する優先期末配当金からかかる優先期中配当金（後記1(3)に規定する。）の総額を控除した額の金銭を優先期末配当金として支払う。但し、各期中配当の基準日の翌日から当該事業年度最終の日までの間に、後記6の規定により優先期末配当金が調整された場合に控除すべき優先期中配当金の総額は、次式によって調整された後の優先期中配当金の総額とする。

$$\text{調整後優先期中配当金} = \text{調整前優先期中配当金} \times \frac{\text{当該事業年度最終の日における優先期末配当金の額}}{\text{各期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}$$

- (3) 当社は、事業年度最終の日以外を基準日とする配当（以下「期中配当」という。）を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につき次式によって算定された額の金銭（円位未満小数第3位以下は切り捨てるものとする。以下「優先期中配当金」という。）を支払う。但し、前記1(1)に基づき、直前の事業年度に関してA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払われるべき優先期末配当金の全部の配当に関する決議がなされない限り、当社は期中配当を行うことができない。

$$\text{優先期中配当金} = \text{優先期末配当金} \times \frac{\text{当該事業年度の経過月数}}{\text{（当該期中配当の基準日を含む月を算入する。）}} \times \frac{1}{12}$$

- (4) 前記1(3)の規定にかかわらず、当該期中配当の基準日を含む事業年度中の日を基準日とする期中配当に関する決議が既になされた場合においては、当社は、前記1(3)の規定に従い算出された優先期中配当金から、既に決議された期中配当にかかる優先期中配当金の総額を控除した額の金銭を支払う。但し、既に行われた各期中配当の基準日の翌日から当該期中配当の基準日までの間に、後記6の規定により優先期末配当金が調整された場合に控除すべき優先期中配当金の総額は、次式によって調整された後の優先期中配当金の総額とする。

$$\text{調整後優先期中配当金} = \text{調整前優先期中配当金} \times \frac{\text{当該期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}{\text{各期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}$$

- (5) 優先期末配当金及び優先期中配当金は、A種優先株式発行後2年以内に開始する事業年度（以下「優先配当事業年度」という。）に関してのみ支払うものとし、最終優先配当事業年度の翌事業年度以降については支払わない。但し、当社は、後記2に基づく累積未払配当金を、優先配当事業年度及びそれ以降に到来する事業年度の剰余金の配当として支払うことができ、最終優先配当事業年度の翌事業年度以降について、さらに、その残余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。

## 2 累積条項

当社は、前記1(1)に基づき、優先配当事業年度に関してA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払われるべき優先期末配当金の全部又は一部が支払われなるときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積する（以下その不足額を「累積未払配当金」という。）。当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、累積未払配当金を支払う。

## 3 参加条項

当社は、優先配当事業年度に関し、優先期末配当金が支払われた後に残余から剰余金の配当を行うときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対して当該優先期末配当金と同額に至るまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。また、当社は、優先期中配当金が支払われた後に、普通株主又は普通登録株式質権者に対して当該優先期中配当金と同額に至るまで、期中配当として剰余金の配当を行うことができ、同一の基準日より期中配当としてさらに残余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。

## 4 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、1株につき65円65銭及び累積未払配当金相当額を普通株主又は普通登録株式質権者に先立って支払う。但し、1株につき65円65銭の金額は、後記6(1)ないし(8)の事由が生じたときは、後記6(1)ないし(8)を準用して調整する。
- (2) A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記4(1)のほか残余財産の分配を行わない。

## 5 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

## 6 株式の分割又は併合、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利等

- (1) 当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及びA種優先株式ごとに、同時に同一割合でこれを行う。
- (2) 当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を付与するときは、i)普通株主には普通株式の募集株式の割当てを受ける権利又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種優先株主にはその所有するA種優先株式と同種類のA種優先株式（以下「本優先株式」という。）の募集株式の割当てを受ける権利又はかかるA種優先株式を目的とする新株予約権（以下「本優先新株予約権」という。）の割当てを受ける権利をそれぞれ同時に同一割合で付与することあるいはii)普通株主とA種優先株主の双方に普通株式の募集株式の割当てを受ける権利又は普通株式を目的とする募集新株予約権の割当てを受ける権利を同時に同一割合で付与することによりこれを行う。
- (3) 当社は、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種優先株主には本優先株式又は本優先新株予約権の無償割当てをそれぞれ同時に同一割合で行う。
- (4) 株式の分割が行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を控除した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{優先期末配当金}} \times \frac{\text{株式の分割による増加優先株式数}}{\text{株式の分割後の優先株式数}}$$

- (5) 株式の併合が行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を加算した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{優先期末配当金}} \times \frac{\text{株式の併合による減少優先株式数}}{\text{株式の併合後の優先株式数}}$$

- (6) A種優先株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与して本優先株式の発行若しくは処分が行われたとき又は株式無償割当てが行われたときは、A種優先株式に対する優先期末配当金は、次式によって算定された調整額を控除した額とする。なお、A種優先株式の時価は、適正な価額を取締役会が定める。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{新規発行又は処分された本優先株式数}} \times \frac{\text{優先株式時価} - \frac{\text{新規発行又は処分された本優先株式払込価額}}{\text{優先株式時価}}}{\text{既発行の優先株式数(自己株式を除く。) + 新規発行又は処分された本優先株式数}}$$

- (7) A種優先株主に本新株予約権の割当てを受ける権利を付与して本新株予約権が発行若しくは処分されたとき又は新株予約権無償割当てが行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を控除した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{発行又は処分された本新株予約権の行使による増加優先株式数}} \times \frac{\text{優先株式時価} - \frac{\text{本新株予約権の行使価額}}{\text{優先株式時価}}}{\text{既発行の優先株式数(自己株式を除く。) + 発行又は処分された本新株予約権の行使による増加優先株式数}}$$

- (8) 前記6(4)ないし(7)における調整額の算定については、円位未満小数第3位以下は切り捨てる。

## 7 A種優先株式の取得

当社は、法令の定めに従い、A種優先株主との合意により、いつでもA種優先株式を取得することができる。

## 8 A種優先株式の取得と引換えにする普通株式の交付の請求

A種優先株主は、以下に定める取得請求をし得べき期間中、以下に定める取得の条件により、当社がA種優先株式を取得すると引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

### (1) 取得の条件

#### ① 当初取得価額

取得価額は、当初は65円とする。

※平成14年7月23日付で取得価額を調整し、調整後取得価額は59円となっている。

#### ② 取得価額の修正

取得価額は、A種優先株式発行後2年以内に到来する毎月最初の東京証券取引所の取引日（以下「修正日」という。）に、次のうちのいずれか低い方の価格に修正される。

ア) 修正日直前における取得価額

イ) 修正日の属する月の前月の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）

#### ③ 取得価額の調整

ア) A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額}}{\frac{\text{既発行の普通株式数(自己株式を除く。)} + \frac{\text{新規発行又は処分された普通株式数}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}} \times \text{1株当たりの払込金額}$$

(a) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る払込金額をもって普通株式の発行等（無償割当てを含む。）を行う場合、調整後の取得価額は、払込期日の翌日又は払込期間の最終日の翌日以降、また募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の取得価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。但し、分配可能額から資本に組入れられることを条件として、その部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とする場合は、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(c) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる証券を発行する場合、調整後の取得価額は、その証券の発行日に、また、募集のための株主割当ての基準日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が取得されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は株主割当ての基準日の翌日以降、これを適用する。

- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、調整後の取得価額は、新株予約権の発行の日の終りに、その証券に付与された当社の普通株式の交付を請求できる権利の全部が行使されたものとみなし、その払込（無償にて発行される場合は割当日）の翌日以降、これを適用する。
- イ) 前記ア)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、同一の事業年度中の日を基準日とする優先期末配当金相当額を超える配当、時価を超える価格での普通株式の有償取得又は普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額に調整される。
- ウ) 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当ての基準日がある場合はその日、また、株主割当ての基準日がない場合は調整後の取得価額を適用する日の1か月前の日（但し、株式分割を行う場合には、株式の分割に係る基準日）における当社の発行済の普通株式数とする。
- エ) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価は、調整後の取得価額を適用する日（但し、前記ア）（b）但し書に示される株式の分割を行う場合は株式の分割に係る基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- オ) 取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。
- ④ 取得と引換えに交付すべき普通株式数  
A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は次のとおりとする。
- $$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得と引換えにする普通株式の交付請求のために提供するA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$
- 取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- ⑤ 取得と引換えに交付する株式  
当社普通株式とする。
- (2) 取得請求をし得べき期間  
平成13年10月3日から平成25年10月2日までとする。
- 9 A種優先株式の一斉取得と引換えにする普通株式の交付  
取得請求し得べき期間中に取得請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における前記8の取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。
- 10 種類株主総会の決議  
種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第1回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成14年6月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	140円(注)2
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から 平成24年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 140円 資本組入額 70円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第2回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成15年1月14日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	95円(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年1月14日から 平成25年1月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 95円 資本組入額 48円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年7月31日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	30個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株
新株予約権の行使時の払込金額	105円(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年7月31日から 平成25年7月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 105円 資本組入額 53円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年5月19日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年5月19日から 平成26年5月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第9回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成16年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	80個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	119円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成26年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 119円 資本組入額 60円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第10回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成17年3月31日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	120個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	120,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成27年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第11回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	240個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	110円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 110円 資本組入額 55円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第12回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 100円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第13回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年3月30日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	200個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	144円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 144円 資本組入額 72円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第14回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	90個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から 平成28年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第15回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	200個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	157円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成27年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 157円 資本組入額 79円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

## (第16回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成18年6月28日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	20個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株
新株予約権の行使時の払込金額	122円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成28年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 122円 資本組入額 61円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第17回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	500個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月15日から 平成29年5月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第18回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	410個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	410,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年5月16日から 平成28年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第20回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成19年6月29日)・取締役会決議日(平成20年2月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	65円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月28日から 平成30年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 65円 資本組入額 33円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第21回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)・取締役会決議日(平成20年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	74円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日から 平成30年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 74円 資本組入額 37円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

## (第22回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)・取締役会決議日(平成21年6月24日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	570個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	570,000株
新株予約権の行使時の払込金額	38円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成31年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 38円 資本組入額 19円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注) 1 新株予約権1個につき目的たる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。但し、第15回、第18回新株予約権については、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとしします。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとしします。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。
- (2) その他の詳細や制限等は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社及び被割当者間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによるものとしします。
- 4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとしします。
- 5 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。
- この場合に、交付される新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとしします。
- (a) 新株予約権の目的である株式  
合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式
- (b) 新株予約権の目的である株式の数  
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。  
調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)  
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。  
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等  
 吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年1月30日)・取締役会決議日(平成14年1月30日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数:1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	1,250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	98円(注)1
新株予約権の行使期間	平成14年2月6日から 平成24年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 98円 資本組入額 49円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を実施した場合は、行使価額を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 付与対象者が正当な理由なく解任された場合、未行使分については、期日前であっても直ちに行使可能になります。正当な理由により解任された場合または辞任・退職・退任した場合は、行使可能となっていない新株予約権については行使する権利を喪失します。
  - (2) 当社が他社との合併または株式交換もしくは株式移転を実施し、あるいはその他行使条件の調整を要する事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲内でこれらの調整を行うほか、権利の行使を制限し、または未行使分を取り消すことができます。
  - (3) その他細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「付与契約」に定めるところによります。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。死亡により付与契約が終了した場合は、契約に従い、当該付与対象者の相続人が新株予約権を相続することができます。
- 4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。
- この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。
- (a) 新株予約権の目的である株式  
 合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式

(b) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。

(c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

(d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。

(e) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	262,434	—	1,000,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,816,000	184,816	同上
	A種優先株式 76,924,000	76,924	(注)2
単元未満株式	普通株式 469,651 (注)1	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	262,434,651	—	—
総株主の議決権	—	261,740	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 674株が含まれております。

2 A種優先株式の内容については、「第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(1)【株式の総数等】②【発行済株式】」の注記に記載のとおりであります。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コロムビアミュージック エンタテインメント株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1番40号	225,000	—	225,000	0.09
計	—	225,000	—	225,000	0.09

(注) 当社は、平成22年10月1日に日本コロムビア株式会社に商号変更しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

(普通株式)

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	57	53	46	35	35	31	29	30	44
最低(円)	32	39	32	27	28	27	22	22	28

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(A種優先株式)

当株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当ありません。

### (2) 退任役員

該当ありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (最高執行責任者)	代表取締役社長 (最高執行責任者 兼A&R本部長)	原 康 晴	平成22年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,680	3,002
受取手形及び売掛金	※2, ※3 2,315	※2 2,827
商品及び製品	351	364
仕掛品	518	478
原材料及び貯蔵品	43	71
繰延税金資産	106	80
前渡金	267	200
前払費用	160	288
その他	92	95
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	6,524	7,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313	357
機械装置及び運搬具（純額）	37	43
工具、器具及び備品（純額）	109	121
土地	0	0
リース資産（純額）	15	22
有形固定資産合計	※1 476	※1 546
無形固定資産		
その他	403	534
無形固定資産合計	403	534
投資その他の資産		
投資有価証券	49	48
繰延税金資産	1	6
長期前払費用	22	20
長期未収入金	371	362
その他	576	528
貸倒引当金	△525	△515
投資その他の資産合計	495	450
固定資産合計	1,375	1,530
資産合計	7,899	8,921

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,036	1,098
短期借入金	※2 500	※2 500
リース債務	31	34
未払法人税等	15	34
返品調整引当金	158	308
未払金	480	936
未払費用	1,819	2,449
その他	523	581
流動負債合計	4,566	5,943
固定負債		
リース債務	51	73
退職給付引当金	1,168	1,215
その他	173	236
固定負債合計	1,394	1,524
負債合計	5,960	7,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,187	2,187
利益剰余金	△1,015	△1,589
自己株式	△23	△23
株主資本合計	2,148	1,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△268	△211
評価・換算差額等合計	△268	△211
新株予約権	59	90
純資産合計	1,939	1,452
負債純資産合計	7,899	8,921

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,583	12,122
売上原価	7,484	7,090
売上総利益	5,098	5,031
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,067	※1 1,814
一般管理費	※2 2,977	※2 2,590
販売費及び一般管理費合計	5,044	4,404
営業利益	54	627
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	0	0
受取手数料	7	7
その他	4	4
営業外収益合計	19	13
営業外費用		
支払利息	19	6
構造改革関連費用	28	51
為替差損	3	0
その他	2	0
営業外費用合計	53	58
経常利益	20	581
特別利益		
新株予約権戻入益	—	35
ライセンス契約整理損戻入益	※3 31	※3 3
退職給付引当金戻入額	※4 971	—
本社移転関連利益	※5 285	—
償却債権取立益	8	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	1	3
特別利益合計	1,297	42
特別損失		
100周年記念費用	—	30
固定資産除却損	18	3
減損損失	※6 642	—
事務所移転関連費用	※7 27	—
投資有価証券評価損	25	—
その他	30	4
特別損失合計	744	37
税金等調整前四半期純利益	574	585
法人税、住民税及び事業税	29	34
法人税等調整額	98	△22
法人税等合計	128	11
少数株主損益調整前四半期純利益	—	574
四半期純利益	445	574

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,232	3,953
売上原価	2,455	2,360
売上総利益	1,776	1,593
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 695	※1 628
一般管理費	※2 912	※2 818
販売費及び一般管理費合計	1,607	1,447
営業利益	168	145
営業外収益		
受取利息	1	0
受取手数料	1	2
その他	1	2
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	4	2
構造改革関連費用	14	43
為替差損	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	21	46
経常利益	152	104
特別利益		
償却債権取立益	8	—
その他	0	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
100周年記念費用	—	19
固定資産除却損	—	0
事務所移転関連費用	※3 27	—
投資有価証券評価損	25	—
その他	9	—
特別損失合計	61	19
税金等調整前四半期純利益	99	85
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	1	△21
法人税等合計	10	△11
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97
四半期純利益	88	97

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	574	585
減価償却費	175	197
減損損失	642	—
のれん償却額	24	—
長期前払費用償却額	39	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	△46
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	19	6
退職給付引当金戻入額	△971	—
売上債権の増減額 (△は増加)	460	495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	△61
未払金の増減額 (△は減少)	△243	△300
未払費用の増減額 (△は減少)	△190	△606
その他	504	△98
小計	1,055	197
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	△19	△6
法人税等の支払額	△68	△33
法人税等の還付額	130	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,104</b>	<b>159</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の増減額 (△は増加)	△1	29
有形固定資産の取得による支出	△433	△11
無形固定資産の取得による支出	△39	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	3
長期前払費用の取得による支出	△80	△68
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	75	9
その他	△115	△156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△594</b>	<b>△255</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
リース債務の返済による支出	△23	△23
その他	△52	△22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△375</b>	<b>△46</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	△148
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,963	※ 2,510

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所については、退去時における原状回復義務が免除される可能性が高いため資産除去債務を計上しておりません。また、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所以外の事務所については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間40百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「長期未払金」(当第3四半期連結会計期間30百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 962百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 884百万円
※2 担保資産 金融機関からの短期借入金500百万円に対し、受取手形及び売掛金1,130百万円を担保として差し入れております。	※2 担保資産 金融機関からの短期借入金500百万円に対し、受取手形及び売掛金1,606百万円を担保として差し入れております。
※3 満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16百万円 支払手形 2 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 830百万円 運賃荷造費 425 " 販売増進費 805 " その他 5 " 計 2,067百万円	※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 681百万円 運賃荷造費 346 " 販売増進費 758 " 貸倒引当金繰入額 24 " その他 3 " 計 1,814百万円
※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給与・手当 1,344百万円 退職給付費用 282 " その他 1,349 " 計 2,977百万円	※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給与・手当 1,395百万円 退職給付費用 104 " その他 1,090 " 計 2,590百万円
※3 過年度にV2レコードとのライセンス契約条件について係争となり、当該契約を解消することに伴い発生が予想される損失を引当計上しましたが、一部見積もっていた損失が減少したため特別利益として計上したものであります。	※3 過年度にV2レコードとのライセンス契約条件について係争となり、当該契約を解消することに伴い発生が予想される損失を引当計上しましたが、一部見積もっていた損失が減少したため特別利益として計上したものであります。
※4 退職年金受給権者のうち320名が一時金での受け取りを選択したことにより生じた退職給付引当金の戻し入れであります。	
※5 賃貸人からの申し出により本社ビルの定期建物賃貸借契約を期限前に解約したことにより受け取った立退料と当該本社ビルの建物及び構築物等の除却損並びに本社移転費用との差額であります。	
※6 減損損失の主な内訳は、建物及び構築物54百万円、リース資産169百万円及びのれん399百万円等あります。	
※7 子会社の事務所移転に伴い今後発生が予想される損失であります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>147 "</td></tr> <tr><td>販売増進費</td><td>258 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△14 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>695百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	286百万円	運賃荷造費	147 "	販売増進費	258 "	貸倒引当金繰入額	17 "	その他	△14 "	計	695百万円	<p>※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>122 "</td></tr> <tr><td>販売増進費</td><td>244 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>628百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	250百万円	運賃荷造費	122 "	販売増進費	244 "	貸倒引当金繰入額	10 "	その他	1 "	計	628百万円
広告宣伝費	286百万円																								
運賃荷造費	147 "																								
販売増進費	258 "																								
貸倒引当金繰入額	17 "																								
その他	△14 "																								
計	695百万円																								
広告宣伝費	250百万円																								
運賃荷造費	122 "																								
販売増進費	244 "																								
貸倒引当金繰入額	10 "																								
その他	1 "																								
計	628百万円																								
<p>※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>446百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>407 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>912百万円</td></tr> </table>	従業員給与・手当	446百万円	退職給付費用	58 "	その他	407 "	計	912百万円	<p>※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>356 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>818百万円</td></tr> </table>	従業員給与・手当	465百万円	退職給付費用	△3 "	その他	356 "	計	818百万円								
従業員給与・手当	446百万円																								
退職給付費用	58 "																								
その他	407 "																								
計	912百万円																								
従業員給与・手当	465百万円																								
退職給付費用	△3 "																								
その他	356 "																								
計	818百万円																								
<p>※3 子会社の事務所移転に伴い今後発生が予想される損失であります。</p>																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,223百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△260 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,963百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,223百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△260 "	現金及び現金同等物	1,963百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,680百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△170 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,510百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,680百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△170 "	現金及び現金同等物	2,510百万円
現金及び預金	2,223百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△260 "												
現金及び現金同等物	1,963百万円												
現金及び預金	2,680百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△170 "												
現金及び現金同等物	2,510百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	185,510,651
優先株式(株)	76,924,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	229,709

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	1,213	59
合計		1,213	59

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるミュージック制作事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売ルートにより消費者へ提供しております。したがって、当社は、制作部門および販売ルートを基礎としたセグメントから構成されており、「市販/配信」事業および「特販/通販」事業の2つを報告セグメントとしております。

「市販/配信」事業は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツに基づく商品を主に販売しております。「特販/通販」事業は、「市販/配信」事業が制作した音源、映像などのコンテンツを二次利用した商品を主に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,988	1,794	9,783	2,339	12,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	—	131	115	247
計	8,120	1,794	9,914	2,454	12,369
セグメント利益	1,143	832	1,976	441	2,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送メディア事業、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,604	635	3,239	714	3,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	35	34	70
計	2,639	635	3,275	748	4,024
セグメント利益	268	300	568	111	680

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送メディア事業、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,976
「その他」の区分の利益	441
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△1,815
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	568
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△542
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
△18.73円	△30.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,939	1,452
普通株式に係る純資産額(百万円)	△3,470	△5,057
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権により A種優先株主に帰属する額	5,050	6,060
A種優先株式の累積未払配当金相当額	300	360
新株予約権	59	90
普通株式の発行済株式数(千株)	185,510	168,562
普通株式の自己株式数(千株)	229	222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	185,280	168,340

## 2. 1株当たり四半期純利益等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.65円	1株当たり四半期純利益	2.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 1株当たり純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	445	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	445	574
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,345	178,937
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	91,094
合計	270,040	270,032
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株引受権	—	—
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 (1種類、3,750個) 普通株式 3,750千株 新株予約権 (20種類、6,690個) 普通株式 6,690千株	新株引受権 (1種類、1,250個) 普通株式 1,250千株 新株予約権 (17種類、2,910個) 普通株式 2,910千株

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.33円	1株当たり四半期純利益	0.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	88	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	88	97
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,343	185,283
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	84,746
合計	270,038	270,030
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株引受権	—	—
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 (1種類、3,750個) 普通株式 3,750千株 新株予約権 (20種類、6,690個) 普通株式 6,690千株	新株引受権 (1種類、1,250個) 普通株式 1,250千株 新株予約権 (17種類、2,910個) 普通株式 2,910千株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西岡 雅信 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 雄基 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、筆頭株主の異動があり、会社はその異動に伴い発生した費用を筆頭株主の異動に伴う損失として第4四半期連結会計期間において約2億7千万円の特別損失を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日本コロムビア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西岡 雅信 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 雄基郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社（旧社名 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コロムビア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【会社名】** 日本コロムビア株式会社  
(旧会社名 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社)

**【英訳名】** Nippon Columbia Co., Ltd.  
(旧英訳名 Columbia Music Entertainment, Inc.)

(注)平成22年10月1日をもって当社商号を「コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(英訳名Columbia Music Entertainment, Inc.)」から「日本コロムビア株式会社(英訳名Nippon Columbia Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長  
兼最高執行責任者 原 康 晴

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役  
兼最高財務責任者 佐 伯 次 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高執行責任者 原 康晴 及び当社専務取締役兼最高財務責任者 佐伯 次郎 は、当社の第160期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

